

平成 30 年度 第 3 回帯広市総合計画策定審議会 議事概要

日 時 : 平成 30 年 7 月 23 日 (月) 18:30~21:10
場 所 : 帯広市役所 10 階第 5B 会議室
出席委員 : 金山会長、有塚委員、岩田委員、氏委員、川上委員、河野委員、
小山委員、柴田委員、林委員、村田委員、森委員 (以上 11 名)
説明員 : 池原政策推進部長、石井政策推進部企画調整監、西尾企画課長、
(事務局) 中西企画課主査、高橋企画課主査、千葉企画課主査、
土田企画課主任、廣澤企画主任、西嶋企画課主任補、佐藤企画課主任補、
その他関係部署説明員
傍聴者等 : 報道関係者 2 名
配付資料 : 会議次第、委員名簿、意見集約結果、資料 1~5、
審議会の開催日程について、第 5 回日程調整表、質問・意見シート

◆会議次第

1. 開会
2. 議事
 - (1) 「自治体経営」について
 - 市民協働・市民参加
 - 行財政運営
 - (2) 「暮らし」について
 - 防災・減災、消防・救急
 - 生活環境
 - 都市形成・住環境
 - (3) その他
3. 閉会

◆議事概要

【事務局】 本日は 18 時 30 分時点で、委員 15 名中、8 名の委員が出席し、過半数に達しているため、帯広市総合計画策定審議会条例第 6 条第 2 項の規定により、会議が成立していることを報告する。

【事務局】 7 月 7 日付人事異動に伴い、変更のあった事務局員について紹介す

る。

(職員紹介)

ここからの議事進行は金山会長にお願いする。

【会 長】 始めに、前回委員の皆様からいただいた意見の集約結果について、事務局より説明をお願いします。

【事 務 局】 — 「意見集約結果」により説明 —
また、資料には記載していないが、前回の審議会後にいただいた、「公園・緑地」の資料にある樹木の診断数について、平成30年度の診断予定数が過年度と比較して半分ほどになっているが、その理由を教えてほしい、という質問については、樹齢などに応じて診断予定を計画しており、平成30年度は対象となる樹木数が少なかったことなどが要因であると、回答させていただく。

【会 長】 ただ今の説明について、質疑を行う。
意見、質問等あれば、発言いただきたい。

【質 疑：特になし】

【会 長】 別になければ、次に(1)「自治体経営について」を議題とする。
市民協働・市民参加について事務局から説明願う。

— 資料1により事務局説明 —

【会 長】 ただ今の説明について、質疑を行う。意見・質問等あれば、発言いただきたい。

【委 員】 国際交流に関して、以前は、姉妹都市であるアメリカのスワード市との間で、盆踊りや音楽会などの交流があったように思うが、最近はあまり聞かなくなった。今は、応募者や希望者だけの狭い交流となり、市民と離れてしまった印象を覚えるが、市の考えについて、伺いたい。

【事務局】 スワード市とは、毎年高校生の相互派遣を行っており、また、周年事業として、直近では45周年時に、壁画の交換事業などで双方の交流を行ったところである。交流に関わる方が限定的ではないか、という点については、ご指摘のとおりであり、全市的な交流や広がりには至っていないと捉えている。

【会長】 市としては、今後、より交流を広げたいと考えているのか、それとも、現状維持で良いと考えているのか。

【事務局】 より多くの方に関わっていただきたいと考えている。また、双方が、それぞれの土地の良い所を学び、それを自分の街に還元するような、交流となることを期待している。

【委員】 私も以前、スワード市に行ったことがある。その時感じたのが、小規模ホールや体育館において、反響板などを使って音質を良くするという工夫への驚きであった。このように、見知らぬ地に行けば、何かしらの感動や驚きがあり、見本や手本になるものがあると思うが、そのような感動や驚きがもう少し報告会などで語られていけば良いと思う。

【委員】 国内・国際交流について、今後は交流人口から関係人口へと展開する時代かと思うが、市の考えについて伺う。

【事務局】 これまで、関係人口を増やすという意味合いで取り組んできたものはないが、都市間交流には、関係人口を増やすという側面も持っており、方向性としては同じと考える。

【会長】 人やモノの交流の中で、関係する人が交流し発展していくことは大事な視点である。また、委員の発言にもあったとおり、交流の中で、より良いものが相互に提供し合えることや、相手の文化を知った中で、それを地域にどのように取り込んでいくかという視点も大事と考える。

【委員】 私も、小・中学校の時に、姉妹都市である徳島市、静岡県松崎町に交流事業で訪問したことがある。鳴門海峡の渦潮の解説や、阿波踊りの丁寧な指導、また、同年代の土地の方とも交流でき、自分の中では良い刺激となって人生の幅が広がる経験になったと思っている。報告の仕方を工夫して、もう少し具体的な内容が伝えられれば良いのだが、小中学生では年齢的にもなかなか伝えきれないこともあり、参加した者としては、その点ご理解いただけるとありがたい。

【委員】 町内会の加入率で、地域コミュニティの状況を判断することができるのか疑問である。コミュニティの単位として、町内会は大きすぎるのではないか。活動している人は、もう少し、小さな単位で動いていると思うし、町内会は大きすぎて加入に躊躇してしまう実態があると思う。例えば、パークゴルフ、社交ダンス、卓球などは、年配の方に人気があり、共通の趣味を持ったコミュニティの1つとして参加していると思う。

また、指標が町内会加入率であれば減っていく一方だと思うが、例えば、5人以上で集まって何かやっている、という指標にすれば、逆に上がるのではないか。コミュニティの実態を把握する上で、まずは、どのようなコミュニティが地域に根付いており、どのような種類があるのか、一度リストアップすべきと考える。

【会長】 町内会などの地縁的なつながりは、地域でケアしなければならない部分など、一定程度意味はあると思う。新たな多様性のあるコミュニティの形成とともに、これまでの地域コミュニティのあり方について考え方を整理し、町内会の地域における役割について考えていく必要がある。

【委員】 町内会加入率は減少傾向にあるが、市では、町内会加入率を上げるためにどのような取り組みを行っているのか。

【事務局】 町内会に入りたいが加入方法が分からない方への対応として、チラシを作成し、所属する町内会や加入の窓口となる方をお知らせしている。また、宅建業協会と協定を締結し不動産会社からマンション等へ

の住民に対して町内会の取組紹介や加入を促すチラシを配付していただいている。

【委員】 近所の方を知ることは防災面でも重要である。そのために町内会加入率を上げることは大事だと考えているので、今後も、加入への動機付けに取り組んでいただきたい。

【委員】 市の広報の電子化やメール配信については検討しているのか。

【事務局】 紙の広報紙以外に、スマホを意識した情報発信や、SNSの特徴を活かした情報発信が必要と考えている。

【委員】 広報紙は以前と比べて分かりやすくなった。ただ、広報紙を町内会で配る際、新しくマンションに引っ越してきて町内会に入っていない方などに怪訝な顔をされることもある。そのため、広報紙の配布が嫌だという町内会の方もいる。よって、電子化して誰もがどこでも見ることができることは大切だと思う。

【会長】 他になれば、次に、行財政運営について、事務局から説明願う。

— 資料2により事務局説明 —

【会長】 ただ今の説明について、質疑を行う。意見・質問等あれば、発言いただきたい。

【委員】 今の財政状況は未来の子どもたちの負担が大きすぎる。財政の健全化が必要である。人口が減少する中で、すべてのサービスを維持するのは難しい。公共施設の長寿命化や人口に応じた施設のあり方を検討し、必要に応じて施設を減らすことも考えるべきではないか。今後、高齢者が増えることが予想されるが、利用する施設は限られるため、施設の規模を縮小したとしても市民サービスの低下とはならないと考える。

【委員】 記載されている自主財源確保の取り組み以外に、どのような方法を検討しているか。

【事務局】 自主財源を占める割合は市税が大きいため、収納率を上げる取り組みも重要であると考えますが、自主財源確保における取り組みは、すぐに効果が現れるものではなく、まずは市税の確保が重要と考える。

【委員】 給食費の未納が問題となっているが、未納分の回収などは行っているのか。

【事務局】 未納解消に向けた取り組みはすすめているが、解消には至っていない状況にある。

【委員】 市税の歳入を類似団体と比較した際、大きな差があるが、なぜか。

【事務局】 類似団体とは国の基準に基づき人口規模や産業構造により分類したもの。帯広市以外の構成市は東京近辺の自治体が多く、住民税や固定資産税などの税収が多いため、歳入に差が生じている。

【会長】 他になければ、次に、「(2)暮らしについて」を議題とする。防災・減災、防災・救急について事務局から説明願う。

— 資料3により事務局説明 —

【会長】 ただ今の説明について、質疑を行う。意見・質問等あれば、発言いただきたい。

【委員】 帯広川の浚渫（しゅんせつ）の状況について確認したい。

【事務局】 川については各市町村にまたがるため、国や道において計画的に取り組みをすすめていると聞いている。

【委員】 帯広川については20年近く浚渫されていないように思う。突発的

な豪雨などの災害に対応できるのか心配である。状況について市から国や道に情報を伝えることになるのか。

【事務局】 国や道とも情報共有しながら、地域に情報発信するなどの取り組みを行っている。

【委員】 川底が浅くなり、樹木も多くなっているため、非常に心配である。浚渫の工事を行う基準などはあるのか。

【事務局】 現在、資料を持ち合わせていないため、確認したい。

【委員】 各地の弁護士会においても防災マニュアルの作成や災害時の対応について議論されている。災害発生後の日常をどのように取り戻すか、ということも関心が高く、相談も多い。重要なのは関係機関の連携であり、自治体を中心となって、金融機関などの各機関が連携するための場を提供するなどして積極的に取り組みをすすめていただきたい。

【事務局】 関係機関との連携は重要と認識している。日頃から連携をはかり、災害時の対応に向けて、情報収集や発信に努めたい。

【委員】 帯広市において、防災ガイドやホームページの情報をスマートフォンで情報を確認できるようなアプリなどはあるか。札幌市では「そなえ」という防災アプリがあり、防災情報やハザードマップも確認することができ、帯広市も同様のアプリがあると便利である。

【会長】 防災ガイドの電子化は行っているか。

【事務局】 ホームページ上で防災ガイドなどの情報を掲載している。帯広市では防災協定により民間で開発された「災害時ナビ」というアプリを導入している。今後も利用拡大のため周知をしていきたい。

【委員】 緊急警戒情報をホームページ上にいち早く掲載することになっているが、メルマガのように登録者に届けられるような仕組みは導入され

ているのか。

【事務局】 現状では登録制メールなどの運用はしていない。緊急時には、緊急速報メールの一斉送信にて対応している。道では北海道防災情報システムにて気象情報などを登録者に配信しており、エリアも指定できるため、防災ガイドにおいても紹介しているところである。

【委員】 届く情報は帯広市が発信する情報と同じ内容になるか。

【事務局】 同じではない。

【委員】 市内でも地域によって天候に差があるなど、車での移動中で調べることが難しい際には、帯広市から登録者に情報が届く仕組みがあると防災においては有効と考える。

【事務局】 貴重な意見として今後の運用に活かしたい。

【会長】 想定外の災害が多くなり、電子媒体による情報収集が容易になっている。今後は、全市民に災害情報が行き渡るような仕組みづくりが必要になると考えられる。

【委員】 防災訓練について参加者全員が消火器の使い方などを体験できる訓練を取り入れてほしい。実際に体験することが緊急時の行動について考えるきっかけとなる。

【会長】 他になければ、次に、生活環境について事務局から説明願う。

— 資料4により事務局説明 —

【会長】 ただ今の説明について、質疑を行う。意見・質問等あれば、発言いただきたい。

【委員】 町内会の防犯灯がたまに切れていることがあるが、防犯灯のLED

化はどの程度進んでいるのか。

【事務局】 大半がLEDに変更しており、LED化することで防犯灯の切れは少なくなると思われる。

【委員】 今後は自動運転車が普及し、交通事故が減少することが予想されるが、今後の交通安全の推進に係る成果指標の目標設定について、市の考えを伺いたい。

また、同施策の成果指標に「交通安全教室の参加率」とあるが、一方で、その成果指標の実績値に対する考え方の説明で「小学校での参加人数は横ばい…」との記載もあり、指標は、参加率なのか、参加人員なのか読み取りにくいという感想を持った。

加えて、同施策の市民実感度の中で、「車や自転車を運転する人のマナーが悪い」という意見が多くなっているが、今後の自転車道の整備予定についても伺いたい。

【事務局】 交通事故の発生件数については、概ね順調に減少を続けているところであり、また、自動ブレーキを備えている、いわゆる「サポカー」については、国からの要請により、2020年以降の新車に標準装備されるとの報道もあることから、今後、交通事故については、更に減少すると思われる。目標値については今後検討を進めていく。

交通安全教室の参加「率」と「数」の関係であるが、参加「率」については、年度末の住民基本台帳人数を参加人数で割り返して算出しているものであるが、児童数の減少に伴い参加人数が減少し割合が落ちてきていることから、このような記載となっているものである。

【事務局】 自転車道について、現時点で新たな自転車専用道路の設置予定はないが、幅の広い歩道については、歩行者用と自転車用に分ける「自転車歩行者道利用環境整備」を行っているところ。

【委員】 今年3月に墓参りしたのだが、雪が多くて大変だった。園路の除雪は行われているが、墓までの通路の除雪については行われていなかった。せめて、長靴を履いて墓参りできる位まで除雪してほしい。

また、歩道の草が伸びて通行できない場合、どこに連絡すれば良いのか。

【事務局】 市道における歩道の草刈に関しては、市道路維持課まで連絡いただきたい。

【会長】 他になければ、次に、都市形成・住環境について事務局から説明願う。

— 資料5により事務局説明 —

【会長】 ただ今の説明について、質疑を行う。意見・質問等あれば、発言いただきたい。

【委員】 市民実感度における「魅力のある店舗が少ないから」という回答が、高い割合となっていることについて、行政として魅力的な店舗を誘致することはできるのか。

【事務局】 市では、商店街が主体的に行う店舗などの魅力発信・向上の取り組みに対して補助を行っている。また、中心部の空き店舗への新たな出店を促すため、市から地元の経済団体を通した補助も行っている。

【委員】 中心部以外にも、魅力ある店舗が少ないと感じている市民が多いのではないか。

【事務局】 商店街の取り組みへの補助は、中心部に限らず支援を行っている。

【委員】 大規模ショッピングモールができて、店舗の業種が同じであることが多く多様性に乏しいと感じる

【事務局】 ショッピングモールへの出店をはじめとした店舗の出店は、企業側の戦略によるところが大きいことなどから、行政としての支援は難しい。

【委員】 中心市街地に、買い物の途中などに高齢者が気軽に休める場所があると良い。また、休憩スペースを設けるなど高齢者に配慮した店舗のづくりも重要と考えるが、こうしたことについて、市民と商業者が意見交換をする場は無いのか。

【事務局】 帯広商工会議所が事務局となっている中心市街地活性化協議会には、民間事業者などが参加し、中心市街地の活性化に関する様々な意見交換を行っている。中心市街地の休憩スペースについては、運動や文化活動の場を提供する高齢者施設「まちなか」や、藤丸8階市民活動交流センター、駅前に5月に新たにオープンしたバスターミナルなどをご利用いただきたいと考えている。

【委員】 広小路は、空き店舗の割合が高くなってきているが、アーケード街として綺麗に整備されているので、市民の賑わいの場として再生するような取り組みをすすめて欲しい。観光客の増加などにより、夜の賑わいは感じられるが、日中の中心市街地の活性化が必要と考える。

【事務局】 広小路の賑わいの再生・創出について、市はアーケード整備の支援などを行ってきた。また、ハード整備以外にも、商店街が行うまつりの開催や様々な活性化に向けた取り組みを市として支えている。

【委員】 空き店舗の解消のため、例えば、安い賃借料で店舗を借りることができないか。

【事務局】 先に説明した空き店舗活用の補助は、家賃軽減にも充当が可能である。一方で空き店舗のオーナーは、適正な市場価格よりも安価な賃料で店舗を貸し出すことには、前向きではないとも伺っている。

【委員】 新たなイノベーションが起きづらい環境なのではないか。

【会長】 これからの10年で、プラスの循環を生み出せるような取り組みを検討していくことが重要である。

【会 長】 他になければ、最後に、(3)「その他」を議題とする。事務局から説明願う。

【事 務 局】 審議会の中でお話できなかった質問や疑問があれば、本日配付した「質問意見シート」に記入のうえ、事務局まで提出いただきたい。

また、第5回の審議会開催日を設定するにあたり、委員の予定を確認したいことから、本日配付した「日程調整表」に現時点での予定を記入のうえ、提出いただきたい。

【会 長】 以上をもって、本日の会議を終了する。

以上